

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

鹿児島市農業委員会会長 殿

申請者

下記により農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請者の住所及び職業	住 所										
(代理人) 行政書士のみ	氏 名	資 格	住 所								
2 許可を受けようとする土地の所在、地目面積、利用状況、普通収穫高及び耕作者の氏名	土 地 の 所 在				地 目		面 積 (㎡)	耕 作 者 の 氏 名	市街化区域・市街化調整区域 その他の区域の別及びその他 参考となるべき事項		
	市	町	字	地 番	登 記 簿	現 況					
	合 計	㎡ (田 ㎡, 畑 ㎡)									
3 転用計画	(1) 転用の目的		1 一般住宅 2 農家住宅 3 山 林 4 その他 ()			(2) 転用事由の詳細					
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		令和 年 月 から 年間								
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 年 月から 年 月)				第2期(着工 年 月から 年月)			合 計	
			名 称	棟 数	建 築 面 積 ㎡	所 要 面 積 ㎡	棟 数	建 築 面 積 ㎡	所 要 面 積 ㎡	棟 数	建 築 面 積 ㎡
		土地造成									
建築物 工 作 物											
	計										
4 資金調達計画 調達方法を 具体的に記入											
5 転用することによって生ずる付近の土地作物、家畜等の被害の防除施設の概要											
6 その他参考となるべき事項											

(記載要領)

- (1) 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- (2) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- (3) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- (4) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

[別記注]

- (1) 申請者が複数であり、記載困難な場合は申請者氏名欄は「○○○外何名」又は「別紙のとおり」と記載し、次の別紙を添付すること。

別紙1 申請書の1の欄 申請者の氏名・住所

氏 名	住 所

- (2) 申請地が複数であり、記載困難な場合は「土地の所在、地目及び面積並びに耕作者の氏名」欄に「別紙のとおり」と記載し次の別紙を添付する。

別紙2

土 地 の 所 在				地 目		面 積 (㎡)	耕 作 者 氏 名	市街化区域・市街化調整区域 その他の区域の別及びその他 参考となるべき事項
市	町	字	地 番	登 記 簿	現 況			
鹿児島市								
計 筆								
㎡ (田				㎡・畑		㎡・換地		㎡)